ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）

月次レポート
販売用資料

愛称：jrevive Ⅱ

2023年09月29日基準

追加型投信／国内／株式

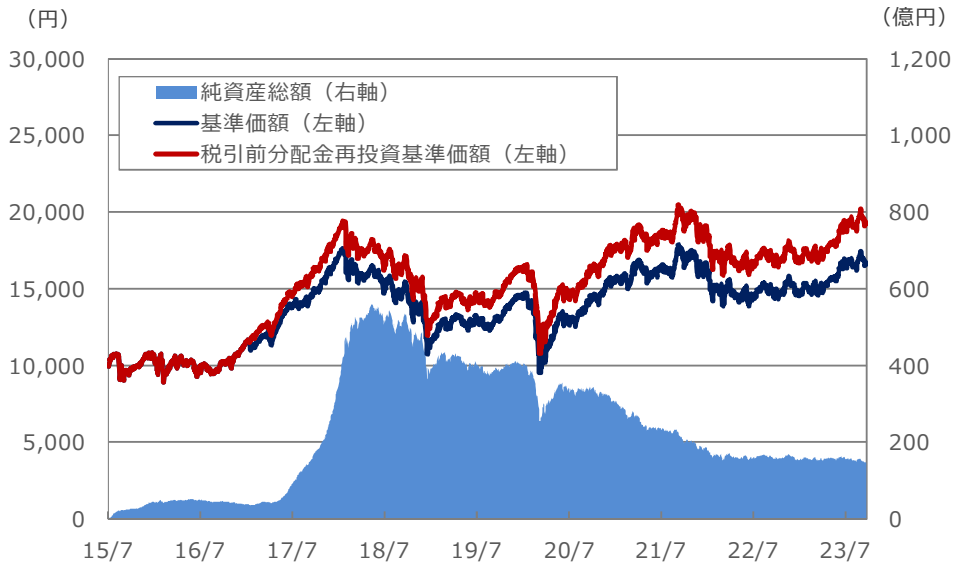
運用実績

基準価額	16,658円	前月末比	▲500円	純資産総額	146.49億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	14,701	100.4%
現金等	-52	-0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	40,248	96.7%
現金等	1,356	3.3%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	92.80%	-2.91%	0.58%	10.16%	16.58%	18.69%	12.85%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

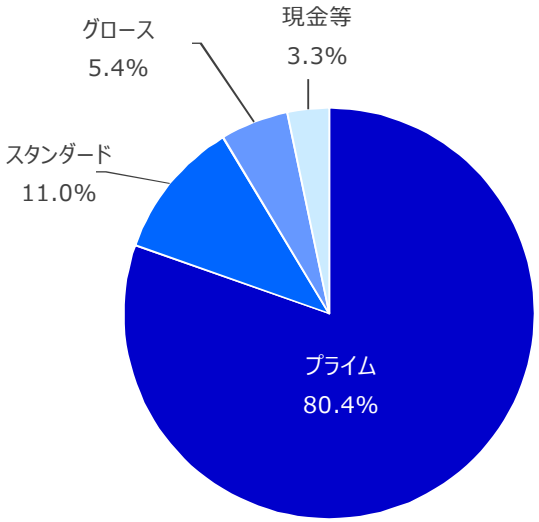
収益分配金（税引前）推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	
分配金	120円	0円	20円	0円	160円	2,000円

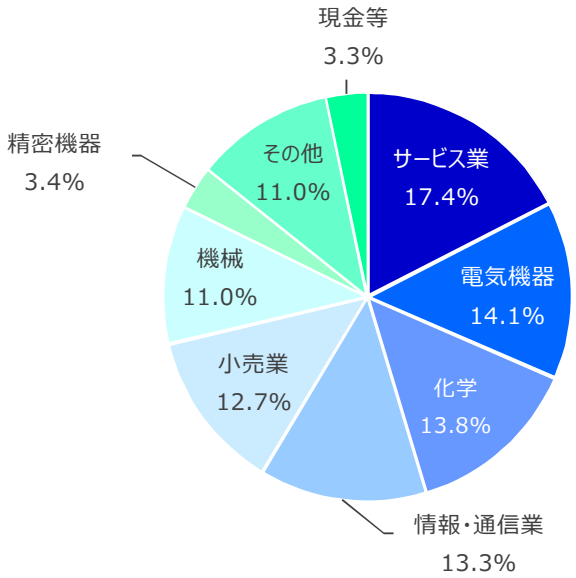
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.9%
2	6670	ＭＣＪ	スタンダード	電気機器	3.5%
3	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.5%
4	9216	ビーウィズ	プライム	サービス業	3.5%
5	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.4%
6	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.2%
7	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.1%
8	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.0%
9	7917	藤森工業	プライム	化学	2.9%
10	3097	物語コーポレーション	プライム	小売業	2.7%
組入銘柄数			50銘柄		

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

９月の国内株式市場は、月初、円安ドル高、８月の中国財新製造業購買担当者指数（PMI）が節目の50を超えて中国景気後退観測が後退したことや弱めの８月米雇用統計発表を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退したことなどから、景気の先行きに楽観的な見方が強まり上昇を続けました。その後、好調な米景気指標発表を受けて米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったことから下落しました。また、中国でのアップル社製品の使用制限により今後の受注等への悪影響が懸念された電気機器銘柄の下落が見られました。引き続き中国関連銘柄の軟調が観測されました。11日は植田日銀総裁の発言報道を受けて日銀の金融緩和（マイナス金利政策）の修正時期が早まるとの期待から銀行株が上昇しました。14日は13日発表の８月米消費者物価指数（CPI）が市場予想並みであったことから米金融引き締めの長期化観測が後退し、上昇しました。19日には東証株価指数（TOPIX）は約33年ぶりの高値を付けました。下旬は、９月米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しでFRBが現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落しました。25日には、植田日銀総裁の会見から、日銀の早期の政策修正への期待が後退し下落しました。月末にかけて米政府閉鎖問題から米長期金利が上昇したことや９月末の米個人消費支出（PCE）の発表を前に警戒感が高まったことなどから売られました。東証33業種別では、原油価格上昇から鉱業指数、石油・石炭製品が上昇しました。日銀の金融緩和政策の早期修正期待が強まったことから銀行業や保険業が堅調となりました。一方、米FRBが政策金利を2024年も維持する姿勢を示したことから米長期金利が上昇し、精密機器、電機機器に下落が見られました。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどの上昇が目立ちました。一方、高級品などへの需要減退懸念から資生堂、新薬の試験打ち切り、承認等のニュースが相次ぎ混乱が見られたエーザイの下落などが目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIX▲0.37%、日経平均株価▲2.34%、東証マザーズ指数▲4.02%となりました。

企業調査概況

今年８～９月に開催されたバスケットボール（バスケ）のワールドカップでは、男子日本代表がアジア最上位の成績を残し、48年ぶりに自力での五輪出場権を獲得したことが大きな話題になりました。過去から人気スポーツの1つであったバスケですが、国内プロリーグの分裂や混乱などが影響してか、競技人口規模の割に盛り上がりが欠ける部分がありました。しかし2016年にプロリーグが「Bリーグ」へ一元化され、世界最高峰「NBA」で活躍する選手も登場してきたことから近年は着々とファンを増やし、今回のワールドカップで一気に世間での認知が向上した格好です。
一連の流れの中で大きな役割を果たしたのは、やはり「Bリーグ」でしょう。加えて、バスケの将来性を見出し先行的に投資してきた企業が多かったことも見逃せません。ただし、プロ野球やサッカーが大企業中心であるのに対し、バスケには企業規模の小さい新興上場企業や非上場企業が参入する例が目立ちます。当ファンドが面談している中にも、B2・B3も含めて「Bリーグ」のチームへ資本参画している企業はかなり多く、数年前からバスケの裾野が広がってきたことを実感していました。バスケは若年層に高い認知があることから、SNSなどITを活用した施策との親和性が高いほか、新しいプロリーグということで、新規性の強い取り組みも打ち出しやすいことが背景にあると見られます。また、リーグ全体の方針である地域創生・地域活性化がESG（環境・社会・ガバナンス）の流れに合致することも、上場企業の背中を押したといえるでしょう。多くの企業が投資することで、経済効果は着々と拡大しています。例えば、26～27年シーズンの「新B1」基準（観客席5,000以上など）を満たすための新アリーナ建設計画は全国で目白押しです。バスケに限らず、スポーツと企業、そして地域経済との好循環に、今後注目していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　～ドウシシャ（7483）～

今月は、独創的なアイデアで様々な日用品を企画・開発し、スーパーやディスカウントストア、ホームセンター、百円均一ショップ、EC（電子商取引）などを通じて消費者に届けている「ドウシシャ」をご紹介します。

扱う商品は大きく分けると、“開発型ビジネスモデル”（自らがメーカー機能をもって自社オリジナル商品を企画から販売まで一気通貫で行う）と、“卸売型ビジネスモデル”（独自の仕入れネットワークを活かし、多岐にわたる国内有力メーカーの食品や海外有名ブランド商品を提供する）になります。さらに、いずれの商品も消費者動向を捉えた分析や販売方針を重視する姿勢は徹底されており、しかも全ての事例が社内で共有されていることが強みとなっています。

まず“開発型ビジネスモデル”では、例えば焼き芋メーカーや、ネット動画に特化したテレビなど、機能を絞りこんだ使いやすい製品や、デザインを一工夫した製品などをリーズナブルな価格で提供しています。一方、“卸売型ビジネスモデル”では、国内有名メーカーの食品を詰め合わせたお中元ギフトが代表的で、最近ではお試しとして自家消費する消費者のために、スーパーなどに置かれることも増えています。また海外有名ブランド商品については、もともと流通を手掛けていましたが、最近ではアパレルブランドにバッグや財布への展開を提案するといった新しいビジネスも生み出しています。

同社は、『100億円×30事業部』を目指す姿と位置付けており、売上高100億円でもシェアNo.1になれるニッチ市場に力を入れています。最先端技術を要する分野に比べると成熟しているものの、価格・デザイン・機能・販売ルートなどでまだまだ改革・改善の余地がある分野が数多く存在します。そういった分野を各事業部で切磋琢磨し、見出して自らの収益力にしていくことで持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介　～大塚商会（4768）～

今月は創業来一貫して、オフィス（事務所）業務の効率化を支援することで、成長を続けてきた「大塚商会」をご紹介します。同社は今年7月に中・長期経営方針を発表し、そこで1961年の創業来の歩みを振り返っています。1960年代は“複写機の大塚商会”、1970年代は“COFの大塚商会”（COF＝コピー、オフコン、ファクシミリ）、1980～1990年代は“OAの大塚商会”（OA＝オフィスオートメーション）を標榜し、現在は“オフィスまるごと”と称して、オフィスの困りごとをまるごと解決することを基本戦略としています。

現在のオフィスは、1人1台のパソコンがあり、それが社内・社外のネットワークと接続され、プリンターや複写機はもちろん、電話やファックスまでそのネットワークにつながることがあります。また業務に使うソフトウェアは多岐にわたり、社内のサーバー（高性能コンピューター）やパソコンに導入して使うソフトウェアもあれば、インターネット経由で外部のサーバーにあるソフトウェアを使うこともあります。さらに、コロナ禍以降は在宅勤務が定着して働く場所が広がったため、オフィスの業務環境を整備するには専門的な知識が欠かせなくなっています。同社は営業主体の会社と思われがちですが、正社員で最も多いのは全社員の39%を占める技術職です（2023年6月末）。創業期から複写機の保守人員を養成するなど、顧客の継続的な利用を支える人材を育成しており、それが現在の技術職につながっています。

オフィスの変化に対応してきた同社が新たに掲げている将来像が、“AIの大塚商会”です。AI（人工知能）を開発するベンチャー企業に出資をして技術導入を行い、まずは自社の営業効率化などにAIを活用し、将来的にはAIを活用したサービスを顧客に提供していく方針です。オフィス業務の変化に対応して成長を続けてきた同社の歩みは、さらに続くことでしょう。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF（上場投資信託証券）に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（１／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			

＊ 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。
※2023年3月17日、株式会社ＳＢＩ証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

販売会社一覧（２／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。